

2023年5月1日

岡山県知事 伊原木隆太様

日本共産党岡山県委員会 委員長 植本完治
日本共産党岡山県議会議員団 団長 森脇久紀

物価高騰から暮らしと営業を守り、地域経済の再生を求める要望書

先の県議会議員選挙で私たちは、暮らしや営業の厳しさを訴える悲鳴のような声をたくさん伺いました。新型コロナがもたらした住民の生活悪化と貧困の広がり、福祉・医療の危機、地域経済の疲弊に、物価高騰が追い打ちをかけています。こんな時だからこそ県政は、「住民の福祉増進」（地方自治法）という本来の役割を発揮することがますます重要です。

県議選後の新しい任期開始にあたり、以下の点をふまえ物価高騰など必要な対策を講じていただきますよう要望させていただきます。

記

(1) 医療・福祉、暮らしの充実を

- ①新型コロナウイルス感染症の第5類への引き下げのもとでも、引き続き感染拡大を警戒し、必要に応じ万全の体制をとること。特に第8波で問題になった高齢者施設で多数の方が亡くなったこと、医療ひっ迫と救急搬送の困難などを繰り返すことのないよう十分な対策を講じること。
- ②「地域医療構想」としてすすめられる公立・公的医療機関の統廃合、病床削減の中止を国に求め、県として医療体制の拡充をすすめること。
- ③国民健康保険料を引き下げるため県としても支援策を講じること。子どもにかかる均等割りはゼロにすること。
- ④健康保険証のマイナンバー統合の中止を国に求めること。
- ⑤特養ホームなど施設の増設、在宅介護の拡充など介護制度の充実と利用者負担の軽減にとりくむこと。
- ⑥人口減少地域であっても気軽に通えるところに障害児・者福祉施設が設置・継続されるよう県の支援策を設けること。
- ⑦心身障害者医療費公費負担制度に精神障害も加えること。
- ⑧消費税の減税、インボイスの中止を国に求めること。

(2) 子育て・教育への支援を

- ①学校給食を無償化するため、県として予算措置すること。
- ②小児医療費公費負担制度の対象年齢を、県としても引き上げること。
- ③高校無償化の所得制限をなくすこと。県立大学の学費を引き下げること。
- ④給付制奨学金制度の拡充をはかること。奨学金の返済を直接支援する制度を設けること。

⑤正規教員を増員し、県独自の少人数学級もすすめること。

⑥ひとり親家庭への支援を強化すること。

(3) 中小企業や農林漁業への支援を

①コロナ対応融資(ゼロゼロ融資)を「別枠債務」にして、新規融資が受けられるようにすること。

債務の減免をふくめた「中小企業・事業再生スキーム」を、より小規模な事業者にも適用できるようにすること。

②困難に直面している中小企業・小規模事業者への直接支援を行うこと。

③従業員の賃金引き上げのため、中小企業等へ財政的支援を行うこと。

④燃油価格や肥料・飼料価格、各種資材の高騰分などを直接補てんする緊急対策を国に求めるとともに、県としても支援策を講じること。堆肥・稲わらなどの国内資源の利用拡大への支援を拡充すること。

⑤県として食料自給率の目標をもち、向上のための支援策を講じること。学校給食に地場の農産物などの供給をさらにすすめること。県産木材のさらなる利用拡大をすすめること。

⑥水田活用交付金の削減中止、中山間地域等直接支払制度の抜本拡充を国に求めること。

(4) 省エネ、再エネの推進を

①新築・リフォームに合わせた住宅断熱化、中小企業・商店などの省エネ対策の支援を強化すること。地元の事業者に仕事がまわる仕組みもつくり、地域経済の活性化につなげること。

②地域のエネルギーとして再エネの開発と利用を促進すること。太陽光発電については、住宅や工場など既存建物の利用とともに、農地でのソーラーシェアリングの拡大も支援すること。木質バイオや畜産バイオによる地域での電熱併給も支援すること。

③太陽光パネルなど再エネ資材のリユースやリサイクルをすすめるため、安全な廃棄・再生の体制が確立されるよう県としても支援すること。

④温室効果ガス削減計画を実行性あるものにするため、市民の意見反映と協力の場として「気候市民会議」を設置すること。

以上